

# 動

2014

## 予算委集中審議

# 野党、焦りの開催要求 余裕の自民 「28日めどに」

民主党の松原仁国対委員長は9日、自民党

の佐藤勉国対委員長と国会内で会談し、安倍政権の目指す集団的自衛権行使容認や環太平洋

洋パートナーシップ協定（TPP）交渉について、衆院予算委員会

の集中審議を開くよう申し入れた。佐藤氏は集中審議について「28日をめどに開催したい」と応じ、与野党間

で具体的な日程を調整することにいった。2014年度予算が

成立した3月20日以降、野党は国会で見せ場をつくれずにいる。

衆院予算委は予算を可決した2月28日の後、2カ月以上開かれてい

ない。この間、消費税率が8%に引き上げられ、集団的自衛権やTPPを巡り日米首脳会

談も行われた。松原氏の申し入れは「野党不在」に対する焦りの表

れに他ならない。松原氏は佐藤氏との会談に先立ち、野党7

臨んだ。7党は集団的自衛権を巡り、全党が

参加できる議論の場を設けることで一致。新たに特別委員会を設けたり、既存の憲法審査

会を早期に開いたりするなど議論の場を整えるよう与党側に求める方針を申し合わせた。

ただし、野党が共闘できるのは政策ではなく、国会での審議要求にとどまる。集団的自衛権の行使容認について日本維新の会やみんなの党が前向きなのに

対し、民主党、結いの党は慎重姿勢。共産党と社民党は反対を鮮明にしている。予算委の集中審議が実現しても、質疑を通じて野党間の違いが浮き彫りになるのは避けられない。

一方、民主、日本維新の会、みんな、結いの野党4党の有志議員

でつくる「外交・安全保障政策研究会」は9日、国会内で会合を開

催。憲法解釈を変更し、集団的自衛権行使を限

定的に容認する「安全保障基本法案」を議員

立法で今国会に提出する方針を確認した。

憲法解釈を変更する

なら、国会で十分な審

議が必要というのが有

志議員の問題意識だ。

研究会会長で民主党の

長島昭久元副防衛相は基本法案の狙いについて「議論の素材を提案したい」と記者団に表

明した。しかし、法案は政府・自民党の検討する限定容認論に近

く、政府の行使容認に

向けた動きを後押しし

かねない。衆院予算委

の集中審議を受け入れ

る自民党には、野党の

足元を見透かした余裕

も見え隠れしている。